

第十九章 企業の整備

一 子会社の設立

日華事変は思わざる方向に発展し、戦線は中国を南北に縦断する広域に拡がって行った。兵器物資の補給に不覚の障礙が起り、止むを得ず現地補給のところさえ現われて来た。その上輸入物資も杜絶え勝ちになったから、国内に於ける生活も戦時体制の様相を示し、あらゆる面で統制が行われるようになった。昭和十二年九月に布かれた輸出入品等臨時措置法は、戦時に於ける貿易ならびに物資統制の基本を定め、これにつづいて重要産業の統制、企業統制、価格統制など重要な法令が相ついで公布された。洋書輸入販売を表看板とする丸善が、そのルートに支障を来たし、対策に腐心したことは已に述べておいた。また企業整備令及び企業許可令の制定により丸善は営業上多大の影響を受け、製造・卸売業務と小売営業とを同一組織内で営むことが不可能となる気配が濃厚となった。そこで、昭和十四年早春、名古屋支店から本店支配人に栄転して来た司忠現会長は、こうした状況を察知し、商品の種類毎に製造・卸売部門を分離して子会社を設立し、従来の営業を継続することを本社の重役陣に進言した。しかも企業統制令の範囲内では、資本金二十万円を千円でも切れていたなら、設立の許可は容易であったから、将来の見通しは兎に角として、重役陣はこの進言を取り上げ、その手続等一切を司支配人に任せた。

かくして設立されたのが興亜貿易株式会社を初めとする各子会社であった。興亜貿易株式会社は文具事務器械の製造・卸売・輸出入の業務を継承して昭和十四年十二月二十三日に資本金十九万八千円で設立された。創立年月日・資本金を全く同じくして設立された興亜商事株式会社は洋品部のインキ、化粧品、金物利器、洋服附属品等の製造・販売・輸出入及び保険代理業を業務とした。尚、西郡金平の経営する工場を買収した同名の興亜電機工業株式会社は、タイムスタンプ、電気時計の製造を主とし六か月後の昭和十五年六月に同額の資本金で設立されている。興亜と云う名称は後に丸善と云う本来の称号が業務上適当なので改称されているが、当時は、日に日に強くなって行くナシヨナリズムの抵抗を避けるために、金沢社長の意見により丸善と関係のない興亜という名称を選んだというのが本意らしい。

興亜貿易は司 忠、興亜商事は野口三郎がそれぞれの社長に就任し、株主は凡て丸善の役付社員を以ってし、社員も又丸善から出向したから、形は一応独立していても内容は純然たる同列の子会社であった。しかも書籍を除く主要部門である商品の製造・卸売及び輸出入を肩代りして設立されたものだけに、その使命は重大であったから、これに携わる社員の意気込みも熾烈であった。然しそれにも拘わらず不測の外部からの圧力は、事業の遂行を思った程容易にはさせなかった。一例を挙げれば、文具の主要商品であったペン先は、これまでGペンの名で国内に知られ、需要度が非常に高かったが、輸入杜絶の厄にあい、勢い国産品に切り代えて、その欠を補う必要に迫られた。幸い兵庫県尼が崎に大藪と云うペン先製造工場があり、従来から丸善の文具部とも密接な交渉を持ち、代金即払いのほか、多少の融資もしていたので、鞭撻してペン先の増産に当らせることにした。即ちこれまでの契約高は三千

グロスであったのを、工場側の生産能力と見合せて五千グロスに引き上げたが、またたくまに全部売りつくしてしまつたので、一躍三万グロスを注文した。しかしこれ又束の間に底をついたから、更に五万、七万と鰻上りに増産を命じ、遂に十萬グロスと工場の全生産額を引きうけるようになった。このペン先が丸善特製マークのオリオンペンである。

その他事務用品には欠かせない海綿は、地中海産のものがスエズ運河、印度洋の封鎖によって輸入が絶たれてしまつたので、濟州島の岩盤でとれる板のような海綿を横浜の廃業した公衆浴場で晒して売り出したが、品不足の折から、大変な売れ行きであった。又、毛筆は豊橋の業者をおさえて一手に販売し、算盤は最高級品ではなかったが、播州産のものを多量に仕入れて販売した。

「丸善は現在の営業以外には手が出せないのだから、このまま行けば、いずれは自滅するだろう」など、あらぬ噂が飛んでいる時、首脳陣が業種別の子会社設立に踏切つた決断で、このような成果をあげたのは、本社にとつても思いがけないことであつた。これと並んで見のがせないものに丸善インキがある。当時その販売特約店は大阪に四軒、東京に一軒計五軒を数え、これまでの販売高は年間三五〇万円で、殆んど全国の市場を押えていたが、全国からはより多量の供給を強要されていた。しかしその販売特約店は、名だたる関西商人であるから、どのような交渉をするにしても、四軒合同で対応して来る。そこで市場拡大、販路強化のためにこれら五特約店との悪縁を断ち切らなければ、丸善の方針を徹底的に貫くことは不可能であると判断し、十五年八月、各地方別に丸善製品販売株

式会社を設立した。これが即ち、東京・大阪・中部・九州・北海道・朝鮮の六会社で、その営業目的は、インキ、万年筆、事務用器械器具、文具一般及化粧品卸販売である。これに対して五特約店は、これまで長年丸善に協力して来たのだから、補償金を出して貰いたいと強硬に主張したが、折衝に当った司 現会長はその代償として、各店の責任者を製品販売会社の役員として、月々報酬を払う事にした。それでも随分彼等から怨まれたと云う。幸いにしてこれら製品販売会社は独自に特約店をつくり、全国を開拓して販売網を布いたから、翌十六年には年商五百万円におよび、本社に貢献するところ少なくなかった。

尚、興亜貿易、興亜商事、興亜電機工業の名称はそれぞれ昭和十五年十月十日に、丸善貿易、丸善商事、丸善電機工業と改称された。

二 奢侈品の禁止

昭和十六年十二月八日。過去の国史に矜持と郷愁を持つ明治・大正人に取っては忘れ難い日であるが、その年の十二月十二日に丸善貿易株式会社では定款の変更を行い、その第二条第二項に「化粧品の卸売並に輸出入」の一項を挿入している。これは実に珍らしいことで、その前年の七月六日に商工・農林両省令で、奢侈品等製造販売制限規則を設け、翌七日からこれを実施するように公布し、八月一日には国民精神総動員本部が東京市内に「贅沢は敵だ！」と云う立看板、一、五〇〇本を立て、また所管警察署長は次のような通達を管内各企業体に送っている。

庶 状 号 外

昭和十五年九月七日

庶 務 課

九月六日新場橋警察署長より左記の通り通達有之候に付御通知申上候。

支那事変三週年記念を期し生活風習を改め質実簡素にして戦時下に相応しき健全なる態制の実現を期する為め警視庁、東京府、東京市協力の上享樂部面は勿論一般奢侈贅沢部面の生活風習自肅を実施する事と相成貴店に於かれては差当り左記要項等に御注意相成店員中に付御指導被下様此の段貴意相煩度御通知申上候

記

- 一、「バーマネット」は原則として廃止する事、但し整髪程度のもものは此限りに在らず
- 二、頭髮飾は廃止する事、但し整髪に使用する装具にして質実なるものは此限りに在らず
- 三、極端なる黛、頬紅、口紅及「アイシャドー」を廃止する事
- 四、「マニキュア」爪の伸長、手の化粧、指環、腕環、手套（夏季）は之を廃止する事
- 五、極端なる「ハイヒール」は之を使用せざる事
- 六、草履は華美なるものを避け質実なるものを使用する事
- 七、衣服はけばけばしき色彩柄模様のものを使用せざる事
- 八、突飛なる洋服、帽子、高価なる帶止、ブローチ、ハンドバックを使用せざる事
- 九、首飾、耳飾、宝石「ダイヤ・ルビー・サファイヤ」翡翠、瑪瑙等及象牙製品は使用せざる事

備考 追而本件は警察署にありても爾今注意取締指導に當る事に相成候に付為念。

このような緊迫した状態の下で、禁制品の卸売（勿論国内の小売店に対して）と、輸出入（輸入は絶対に不可能）を敢えて営業項目におり込んだのである。現状では不可能であっても、開戦以来破竹の進撃をつづけ、連戦連勝の戦果を収めている報道を聞かされているものには、太平洋戦争も短期間に終結し、やがて東亜全地域を包含する一大共栄圏が実現し、政治経済その他あらゆる文化の主導権を握ると確信しているため、近い将来には必ずこうした貿易も再興するだろうから、今から準備を進めていても徒爾ではないと考えたものと思う。しかも実際には化粧品類の相当量が大陸向けに輸送されていたらしい傾向がある。勿論、政府や軍部の暗黙の了解を得て。即ち第一陣が掃討したあとには、曲りなりにも市町村が復興し、そこには内地から送り込まれた従軍看護婦の人たちを初め、慰問芸能関係の女性、それに慰安婦と呼ばれる特別な使命を持った多くの婦人が生活していた。これらの女性の身嗜みに必要なものとして多量の化粧品が要求されたに相違がない。筆者は兵役に入った経験がないから凡ては想像に過ぎないが、曾て第一線に従軍された、本書後篇の執筆者である西田長壽の説によると、現地の女性たちが最も欲がっていたのは化粧品であったから、兵士たちはこれと食糧や日常物資とを交換して、陣後の用を便ずるものが多かったと云う。

翌十七年五月十三日企業整備令が公布され、群小企業の経営がいよいよ苦しくなってきた。そこで丸善貿易も、実績によって統制の可否が決定されるため、同年六月三十日、取締役会の決議により、日本貿易振興会名古屋支店

の幹旋により、名古屋市内の一玩具会社の実績を一六七、〇〇四円で譲り受け、ようやく体裁を整えることにした。しかし玩具の枠だけが大きくなったにも拘らず、輸出は殆んど行われなかったで、結局は殆んど役に立たなかったと云う。

今や日華事変は、局地解決のめども立たないままに中国大陆に燃え拡がり、これに連れて国内も又戦時体制に捲き込まれた。火柴の重要資材であるニトロセルローズの原料であり、衣料の原材である原棉は、主要軍需品と認定され、早くも昭和十二年十月十一日、商工省は臨時輸入許可規則を公布して棉花などの輸入制限を行い、引き続き同年十二月二十七日には、綿製品に三〇%のスフ等の混用を示達した。この結果は皮肉にも従来購買が急激に低下する二・八の閑散月に、俄然純綿製品購入客が、有名百貨店や呉服店に殺到すると云う珍現象があらわれて業者を驚かせたのであった。

丸善は予めこの日のあることを考えていたから、事変直後国内の生産業者と提携し、丸善独特の製品を研究し、翌十三年初頭から一斉に販売を開始した。その中最も好評を博したものは、特価毛布、俗に縮まぬメリヤスと云われた特価メリヤス、丸善中折帽子、丸善ワイシャツ等で、他の一流商店や百貨店は云うに及ばず、外国品にも劣らないものと評価された。

このようなきびしい各種の統制強化に再三あいながらも、こうした圧力に耐え忍び、太平洋戦争開戦の日を迎えたのであるが、その前年即ち昭和十五年八月一日、本社洋物卸課の業務中メリヤス製品の営業を継承して株式会社丸善洋物卸店を、また帽子服装雑貨製品の営業を継承して、株式会社丸善服装雑貨卸店を創立した。資本金はそれ

ぞれ十八万円で、金沢末吉社長が両社の社長に就任した。

なお前者の設立当時の営業目的は「莫大小製品、布帛製品、織物製品、皮革製品、ゴム製品の卸販売並に輸出入に附帯する一切の業務」を為すことであつたが、昭和十六年十二月十二日に「前項の目的を達する為に必要な事業に投資し又他と共同して之の経営を為すこと」と変更している。

また後者の営業目的は「帽子、毛布、羅紗、毛織物既製品、洋傘、肩掛、小間物、化粧品、売薬部外品、金物利器の卸売並に輸出入を為すを以て目的とし、これに附帯する一切の業務」であつたが、前者同様十六年十二月十二日付で「前項の目的を達する為に必要な事業に投資し又は他と共同して之の経営を為すこと」に変更している。

三 軍需品の増加

この他幾多の子会社、傍系会社が統出し、戦中・戦後を通じて統合、廃止されたことは別表の通りであるが、これらの中で、昭和十九年三月六日設立された新潟県巻工場について一筆つけ加えておこう。この工場は昭和十八年十月十日、株式会社京都第一製作所、丸善計算機株式会社西ノ宮工場、丸善時計電機工業株式会社、丸善電機工業株式会社を合併して出来た丸善精機工業株式会社に設立と同時に合併され、現在も同地で丸善の関連会社として文具、事務機械の製造を行っている。

これまで文具部で取扱っていた外国製器械類の輸入は、日華事変の勃発と共に、殆んどその路を絶たれた。それにも拘わらず軍の需要はこれに反比例して増大するばかりであつたから、丸善に於ても国産品の仕入と、関係工場

での器械製作、特に自動番号器、計算機、タイムレコーダー、輪転謄写機等の製造に一段の努力を払ってきたが、こうした要請に応えるために創立したのが、丸善計算機株式会社で西ノ宮に工場を設けて生産に従事した。昭和十四年末のことであった。実はこの会社を設立した時、已に軍の斡旋により、新潟県西蒲原郡巻町（越後線、弥彦山より北方凡そ八km）から、整地費用とその労働力とを負担の上工場敷地を提供しようという申出があったから、取敢えず従来下請関係にあった西ノ宮工場を買収して、その用に充てた。従って新潟から数名の工員を招いて、製造技術を見習わせ、他日に対処する準備を進めて行った。しかし人の問題は労働力が可成豊かな現地徴用で間に合うとしても、設備に要する機械工具類の製造は、仮令、巻町近隣に燕、三条、加茂、見附など、昔から有名な鋳物の産地はあるにしても、その地に於ける当時の業態では、生産に必要な機械類の製作を賄うことは不可能であった。そこで新潟鉄工所に規定の旋盤を注文したが、容易に応じてくれない。止むを得ず一・三五m位の小型旋盤をつくる機械工場を大阪につくった。それは住吉工業という小企業のもので、一年足らずで売却してしまっているから、丸善社史資料のいづれにも掲載されていないが、その衝に当たった司 忠現会長の言であるから、一応ここに記しておく。旋盤はこのような経緯で生産されたが、そのベツトは鋳物で、これが即座には間に合わない。そこで鋳物類は三重県桑名のものが最高であると云うので、ここで百台ばかりを至急にふかせ、これを大阪工場に回送してそこで削り合せたが、二、三十台程度に終わったので、残部を巻工場に送って漸く完成した。かくていざ操業と云う段になったその時が、皮肉にも終戦の日であったという。

この外、子会社として是非触れておかねばならないのに丸善出版株式会社がある。戦争中洋書輸入が杜絶した後、

一般読書界、産業界の強い要望により本社の出版部は、和書・翻刻書の出版に力を注いだことは既述したが、その後昭和十八年末、企業整備令により中小出版社四社を統合、出版業務を拡大継続していた。しかし長期化する戦争に備えるため、また企業整備令の主旨に基づいて、昭和二十年一月二十四日、子会社として丸善出版株式会社を設立し、本社出版部の業務一切を移譲した。創立時の資本金は二〇〇万円、社長には荒川実が就任、取締役には金原金二、小柳津宗吾、後藤新吉が選任された。社員もまた他の子会社同様、出版部の社員が出向した。丸善出版株式会社の活動は、昭和二十八年本社に合併されるまで、和書出版業務の一切を行い、戦後混乱期に数々の新版、重版書を発行したことは第四編に詳しく述べられているところである。

尚、和書出版に関連し、昭和十五年八月二十六日、下請会社荻村製本工場を買収して荻村製本所を設立し、丸善の出版書の大部分の製本は荻村製本所が受持ったが、昭和十八年七月二十七日に丸善製本所と改称した。

四 子会社・傍系会社改組一覧表

設立時社名（ ）内は所在地	主なる販売・製造品	設 立 年 月 日	改称社名（ ）内は改称年月日	摘 要
東京丸善製品販売株式会社 （神田区淡路町二の五の十三）			株式会社丸善商社 （昭和二十二年十一月二十五日）	新潟・札幌に出張所設置
北海道丸善製品販売株式会社 （札幌市北三条西三の一の二）				

大阪丸善製品販売株式会社 (大阪市東区博労町三の十七)	中部丸善製品販売株式会社 (名古屋市中区南呉服町一の二)	九州丸善製品販売株式会社 (福岡市下西町二〇)	朝鮮丸善製品販売株式会社 (京城府本町二の三の二)	興亜貿易株式会社 (東京市日本橋区通二の六)	興亜商事株式会社 (東京市日本橋区通二の六)	丸善出版株式会社 (東京市日本橋区江戸橋三の二)	株式会社丸善洋物卸店 (東京市日本橋区通三の一の五)	株式会社丸善服装雑貨卸店(東京市日本橋区通三の一の六)
インキ				文具器械	化粧品	書籍	繊維品	帽子・その他雑貨
昭和十五年八月				昭和十四年十二月二十三日		昭和二十年一月二十四日		昭和十五年八月一日
丸善貿易株式会社 (昭和二十二年十一月二十五日)				丸善貿易株式会社 (昭和十五年十月十日)	丸善商事株式会社 (昭和十五年八月二十五日)		株式会社丸善洋物卸店	
大阪・名古屋・福岡に出張所設置		昭和二十年九月九日米國駐留軍に接収される		昭和二十二年十一月二十五日大阪・中部・九州各丸善製品販売株式会社を吸収合併	昭和二十三年九月三十日解散 十月一日新設の本社化粧品部に継承	昭和二十八年四月三十日丸善出版部に吸収	昭和二十三年四月三十日丸善服装雑貨卸店を吸収	

株式会社京都第一製作所 (京都市下京区西九条藏王町三)	膳写機	昭和十六年六月	丸善精機工業株式會社(昭和十八年十月十日) ※昭和十五年五月興亜電機工業株式會社を丸善電機工業株式會社と改称	上記四社を合併 本社東京市日本橋区江戸橋三ノ二 支店 淀川製作所・京都製作所・西宮製作所・大阪製作所 昭和二十年五月二十五日本社を新瀧県西蒲原郡卷町に置く 昭和二十年六月三日淀川製作所・大阪製作所全焼閉鎖
丸善時計電機工業株式會社(大阪市東淀川区新高南通二の八)	タイムレコーダー	昭和十五年五月		設立と同時に丸善精機工業株式會社に併合、事務所を卷工場内におく
興亜電機工業株式會社(大阪府豊能郡庄内町大字菰江二五九)	タイムスタンプ・電気時計	昭和十四年十二月		
丸善計算機株式會社西ノ宮工場(西宮市今津永井町二〇三)	計算機	昭和十四年十二月		
丸善計算機株式會社卷工場(新瀧県西蒲原郡卷町二二三)		昭和十九年三月六日	株式会社丸善製本所(昭和十八年七月二十七日)	荻村製本工場買収 昭和二十五年五月整理解散
株式会社荻村製本工場(東京市中野区上高田一ノ二五二)	製本	昭和十五年八月二十六日		
株式会社姫路宝文館(姫路市中二階町二七)	商品販売	昭和十七年九月		
アサヒ製図器株式會社(東京市葛飾区青砥町一の一九五)	製図器	企業整備令による企業合同のため設立(設立日不詳)	株式会社姫路丸善(昭和十八年四月三十日)	昭和二十四年三月二十二日解散